

北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

基本目標3 魅力ある安定した雇用を生み出す「まち」を創る

1 基本的方向及び数値目標の実績

基本的方向	数値目標	指標の説明	単位	実績値						目標値	達成状況
				H26	H27	H28	H29	H30	H31		
<p>「北上市人口ビジョン」での分析によると、これまでの人口移動の傾向としては、進学期及び就職期の転出、転勤を理由とした転出が特徴的である。生産年齢人口の減少は地域経済の縮小・活力の低下を招き、特に地域産業の担い手として渴望される若い世代の転出はまちの弱体化の一因となる。</p> <p>本市は製造業を中心とした大企業が集積する工業都市だが、国内外の景気低迷による転出のリスクを抱えるため、本市の強みである企業の集積を活かした産業間連携、新たな業種誘致及び大学、企業等との連携による就労支援など、若い世代の地元定着や安定した「しごと」を生み出だせる地域産業の競争力強化に取り組む。</p>	市内事業所従業者数	経済センサス	人	45,531 [H24]	47,451 [H26]	49,103 [H28]	49,103 [H28]	49,103 [H28]	49,103 [H28]	51,645	B
	製造品出荷額	工業統計調査	億円	3,777 [H26]	3,777 [H26]	3,574 [H27]	3,643 [H28]	3,900 [H29]	1兆 1,000 (H32)	—	
	粗付加価値額	工業統計調査	円	1,117 [H26]	1,117 [H26]	1,131 [H27]	1,216 [H28]	1,358 [H29]	3,300 (H32)	—	

2 基本目標の総括及び今後の方向性

基本目標の総括(指標の達成状況や取組状況等)
<p>○技術革新の進展によって社会や生活の形が劇的に変わる超スマート社会の姿（Society5.0）において、製造業は既存のものづくりという価値観から進展し、サービスソリューションといった付加価値創出までも含めたコトづくりの産業へと転換しつつあることから、デジタル技術を積極的に活用し、新しい付加価値創出に取り組む等、競争力の強化を図る必要がある。</p> <p>○農産物や工業製品等をはじめとする地域特産品の付加価値向上のため支援を強化する必要がある。</p> <p>○全国的にも人口減少、T P P 等海外生産品の輸入促進に伴い国内の生産需要が減少し、従来型（部品等の量産）の創業・操業は厳しい局面を迎えていることから、「生産拠点」に本社機能や製品開発に伴う研究施設を併せ持つ「マザー型」の企業誘致が必要である。</p>

今後の方向性
<p>○デジタル技術等、テクノロジーの進化を活用し、生産性の向上・競争力強化に取り組む企業に向けた支援策を検討・実施する。</p> <p>○産業ビジョンに基づき、農商工連携を支援する仕組みを構築するほか、産業支援センターと農業支援センターにおける相談案件の共有を図り、地域資源を活用した物産開発に向けたセミナー開催や、農業者と商工業者双方のニーズがマッチする機会を設定するなど、継続して支援していく。</p> <p>○立地動向・ニーズに応じた優遇策の実施とともに、新たにマザー機能を有する企業誘致に向けた優遇施策を検討・実施する。</p>

北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

■各施策の進捗状況

施策1	企業集積を活かした産業界間の連携による相乗効果の発揮と販路の拡大
-----	----------------------------------

計画の内容	重要業績評価指標	指標の説明	単位	実績値						目標値 R02	達成 状況
				H26	H27	H28	H29	H30	H31		
企業集積を活かした産業界間の連携による相乗効果を発揮し、販路拡大や地域ブランドの創出、付加価値の高い商品開発や新サービスの提供などの新たな魅力を創出するため、農林業や商工業、観光業など異業種間連携の機会を増やし、バランスのとれた地域産業の活性化と発展を目指します。産業界間の垣根を越えた強固な連携による産業振興のため、産業支援センターにおいて相談支援体制を整備する。	産業高度化支援による新規事業等創出件数（累計）	新事業創出補助金による事業創出件数（6次産業化を含む）	件	4	7	13	18	24	27	24	A
	産学連携による新技術・新製品開発件数（累計）	国委託事業件数等累計	件	6	6	6	6	6	6	11	D
	特産品取扱店舗数	北上コロッケ、桑茶扱い店調査	店舗	387	413	356	—	—	—	428	—

現状・課題等
<p>○農業支援センターや産業支援センターの設置により、コーディネーターやアドバイザーの体制は強化されてきたが、地域内での優良事例の実績が少なく、また行政等の啓発事業も十分とは言えず、事業者の意識喚起が進んでいない。</p> <p>○新事業創出事業補助金を活用した取組みが進んでいるが、テストマーケティングの機会が少ないことから、販路の開拓や商品のブラッシュアップを図る必要がある。</p>

今後の方向性
<p>○産業支援センター設置による相談体制の充実とセミナー等による意識啓発の喚起や、産業振興アドバイザーや産業連携推進会議からの提言を活用する。</p> <p>○新事業創出支援事業補助金や支援機関の連携により、産学及び事業者間の共同開発のマッチング機能の強化することで、新商品、新技術等の開発を促すほか、ふるさと納税を活用した販路開拓、商品PRの強化を図っていく。</p>

北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

■施策に紐づく事業の取り組み内容(予算が伴う事務事業を抜粋)

◆6次産業化、農商工連携の推進◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 [計画期間内での新規事業は計画概要]	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
1	新事業創出支援事業	順調	産業の枠を取払い、連携による新事業の創出を促進するため、これまで工業分野、農業分野で区分していた同種の補助金を一本化したもの。 対象案件：3件、3,000,000円	補助事業開始当初は製造業、商業、農業分野の事業だったが、平成30年度は観光業等のソフト事業にも交付し、多様な産業を支援している。また、事業者同士の連携による商品開発や、農産物のブランド化を図る事業等が生まれている。新事業が継続していくことが重要。フォローアップのため、平成30年度からは産業支援センター及び農業支援センターへの相談を必須とした。	継続
2	産業連携推進事務	概ね順調	農業を起点とし、生産、流通、加工、販売の過程において付加価値向上を図る取組みを支援する。また、産業連携による新たな経済活動を促進し、地域経済の発展に寄与することを目的とする。 ○南いわて食産業クラス形成ネットワーク参加(6/20、2/27) ○6次化情報交換会出席(10/7、3/3) ○食品開発研修(11/26、12/3) ○6次産業化視察研修(12/4) ○6次化商品開発実践研修(11/21)	農業の6次化について相談があり、産業支援センターのアドバイザーとともに、経営者の状況に応じ、支援メニューの提示やアドバイスをを行った。6次化を計画している農家等の情報について農林部と共有を図る必要がある。	継続
◆産業振興のための包括支援体制の構築◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 [計画期間内での新規事業は計画概要]	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
3	北上市産業支援センター事業	順調	産業支援センターの設置により、各産業を包括的に支援するとともに、産業間連携や起業による新事業の創出を支援し、魅力ある地域産業の振興を図る。 ・運営委員会の開催 0回 ※3月の開催を計画したが、コロナウィルスの流行により実施できず。	運営委員会を開催することにより、委員から産業支援センター運営についての助言をいただくことができた。指定管理者が利用者から直接意見を聞く場を設置することを検討する必要がある。	継続
4	産業高度化アドバイザー設置事業	-	平成29年度から「北上市産業支援センター事業」として実施	平成29年度から「北上市産業支援センター事業」として実施	-
5	産業連携推進会議	概ね順調	・産業連携推進会議の開催 0回 ※3月の開催を計画したが、コロナウィルスの流行により実施できず。	産業間連携の進捗状況について報告するための会議を開催する予定だったが、日程調整の遅れと新型コロナウイルス感染症の影響により会議の開催ができなかった。会議結果から具体的な方策を見出すところにつなげられていない。	継続

北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

◆地域資源の掘り起こしと北上ブランド力の向上◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 【計画期間内での新規事業は計画概要】	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
6	北上地域ブランド推進事業	順調	<p>北上産の農産物のPRや認知度向上を図るため、生産者のこだわりや思いが消費者までつながる取組みを「食のつながり」として認証する制度の運営を行った。また、認証制度及び認証者について周知を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認証制度周知のためのPR業務委託（ポスターの作成、HP・SNSの管理運営、情報紙の発行、イベント6回開催） ○認証制度に基づく認証（認証者数41件） ○北上ブランド認証会議の開催（2回） 	<p>情報誌の発行や、HP・SNS等による制度及び認証者に関する情報発信、認証者と消費者を繋げるイベントを業務委託により実施し、制度及び認証者のPR等に努めており、産直等において認証者ステッカーを添付した農産物等がその他の農産物と比較して販売が好調であるという声はあるが、広く市民への周知が図られるようなPR等を行う必要がある。</p>	継続
7	北上米産地ブランド確立支援事業費補助金	順調	<p>「銀河のしずく」栽培に必須とされるケイ酸資材を含む土壌改良剤の経費を補助するもの。 ケイ酸資材の購入費の補助（作付面積：13,575アール） 補助対象経費：4,500千円 補助金額：4,860千円×0.3×1/2＝729千円</p>	<p>作付け面積18,860haに対し、7割にあたる13,575aに対し、ケイ酸資材購入費の補助を行った。</p> <p>日本穀物検定協会が実施している米食味ランキングにおいても、「銀河のしずく」が特Aを取得するなど高品質・良食味米の生産に寄与したものと考える。しかし、以前として「ひとめぼれ」の引き合いが強いため、「銀河のしずく」を栽培する経営体数は頭打ちとなっており大きな作付け面積の増加は見込めない。</p>	継続
8	きたかみ牛ブランド強化事業	概ね順調	<p>北上市の肉用牛、乳用牛の資質の向上を図り、生産基盤の拡充・強化を図るため、優良な繁殖用雌牛の購入又は自家保留を行った農家に対し、補助金を交付するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良素牛導入保留事業費補助金60頭 2,400,000円 ・きたかみ牛生産奨励金254頭 2,135,000円 	<p>畜産振興を図り、きたかみ牛のブランド化の構築に向けた事業を実施した。畜産農家の減少が避けられないなかで、農家の大規模化や一貫経営を支援していかねばならない。</p>	継続
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 【計画期間内での新規事業は計画概要】	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
9	ふるさと便推進事業	概ね順調	<p>一定額以上のふるさと納税者に対して市の農産物等特産品と御礼として送付することにより、広く北上の特産品のPRを行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○北上観光コンベンション協会への業務委託 	<p>北上観光コンベンション協会のアドバイスにより市内事業者が新たな返礼品が開発する等、ふるさと納税制度を契機とした新事業、新商品展開が行われている。寄附者の意思に添えるよう、寄附額に対する経費について、過剰とならないようにする必要がある。</p>	継続
10	農産物ブランドアップ対策事業	概ね順調	<p>農産物や加工品の販路拡大やブランド力の向上による付加価値化を図るため、県アンテナショップ等でのテストマーケティングやイベントへの出店を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アグリフードEXPO東京2019への出店（会場使用料、出店者及び従事者旅費等計533千円） ○江東区民まつりへの出店（出店者及び従事者旅費等計496千円） ○石垣島まつりへの出店（農産物送料、出店者及び従事者旅費等計1,173円） 	<p>首都圏及び友好都市での祭りに出店し、北上産農産物をPR販売した。また、首都圏で実施された商談会に参加し、バイヤーへ北上産米の情報提供を行った。販路として拡大するため、出店時以外の首都圏及び友好都市での常時販売可能な販売先の開拓が必要である。商談が成立し、販路拡大となる成果はなかなか難しいが、北上産農産物をPRし、販路を開拓する機会として必要である。</p>	継続

北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

■各施策の進捗状況

施策2	力強く持続する農林業の確立
-----	---------------

計画の内容	重要業績評価指標	指標の説明	単位	実績値						目標値 R02	達成 状況
				H26	H27	H28	H29	H30	H31		
農業については、農家数や農家人口と農業従事者の高齢化が進行しており、農業を維持し成長産業として発展し続ける「きたかみ農業」を確立するために、農業の収益力強化の取組みを支援するとともに、優れた経営体の育成と確保を図る。 また、林業の成長産業化のために、市域内の広大な森林資源を活用した木材等林産物の安定かつ効率的な供給体制を構築し、木材の流通加工の効率化を進め地域産材の利用を促進する。	基幹的農業従事者数	農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）のうち、調査期日前1年間のぶだんの主な状態が「仕事に従事していた者」のこと	人	3,389 [H22]	3,356	3,356 [H27]	3,356 [H27]	3,356 [H27]	3,356 [H27]	3,433	D
	新規就農者数	各年度末現在で、当該年度中に新規就農した人数	人	9	15	15	10	8	22	15	A
	担い手への農地集積率	平成24年度から地域農業マスタープランに「地域の中心となる経営体」として位置付けられた経営体の経営面積	%	50.0	54.0	59.8	62.32	67.17	61.55	58.2	A

現状・課題等
<p>○地域農業は国の農政改革など社会情勢の変化に大きく左右されるものである。平成28年度にきたかみ農林業ビジョンを改訂したため、これに基づき事業を実施していく必要がある。</p> <p>○農業人口を増やすためには、所得を高め経営を安定化する必要があり、一層の生産性や品質の向上が求められる。</p> <p>○農業だけでは経営が成り立たないというイメージから、国の新規就農者制度へ手をあげる者も少ない。また、そうしたイメージが農林業従事者の後継者問題にも強く影響を及ぼしており、結果として次世代に向けた後継者不足を加速している。更に農業を始めるに当たり、経営面や技術面での知識の習得に時間がかかるほか、機械設備等の導入も必要になってくるなど、農業で収益をあげるまでの課題が多い。</p> <p>○人工林の多くが主伐期を迎える一方、路網整備や施策集約化の遅れにより十分な素材生産が図られていない。</p>

今後の方向性
<p>○農業所得の向上により農業経営を安定化させるため、農林業ビジョンを確実に推進する。</p> <p>○農畜産物の生産性や農作業時間の効率性を高めるため、ICT技術などの先端技術を取り入れたスマート農業機械等の導入を支援して、農業収益の向上を図る。二子さといもやアスパラガスをはじめとした園芸野菜やきたかみ牛など市内の農畜産物の生産拡大や品質向上に向けた取組を進め、併せて低コスト化による収益性の向上を図る。農業経営の安定化などを図るため、農業支援センターで、引き続き農業技術の助言や就農、経営の相談を受けるほか、経営状況の確認のため各農家に出向いて支援を行う。</p> <p>○新規就農を促進するため、U・Iターン者などに対する新規就農相談会を開催し、各種研修制度の周知を行うとともに、国の農業次世代人材投資資金を活用した新規就農者の確保に努める。また、後継者がいる農家や農業の継承を希望する農家に対しては、より就農しやすい親元等の就農者への支援体制を確立する。</p>

北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

■施策に紐づく事業の取り組み内容(予算が伴う事務事業を抜粋)

◆収益力の高い作物への転換と付加価値の向上◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 [計画期間内での新規事業は計画概要]	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
1	園芸産地ブランド推進事業	概ね順調	○園芸産地拡大支援事業費補助金 総事業費5,938,304円(市費964千円、自己負担4,974,304円)申請者8名(トマト2名、キャベツ2名、キュウリ2名、他品目2名) ○重点振興作物強化事業費補助金 実績額 総事業費14,150,281円(市費2,852千円、自己負担11,248,281円)申請者25名(アスパラ11名、ねぎ4名、ピーマン4名、小菊5名、里芋1名)	新規14名、拡大11名、維持8名、計33名が事業を活用し野菜等の栽培取り組んだ。二子さといもやせりなど、地域特産となっている品目の生産者の活用を促すため、ニーズに合った事業内容を検討する。	継続
2	北上市次世代農業創出プロジェクト事業・事業費補助金	概ね順調	兼業農家の収益力向上のためのアイデア募集コンペにて入賞したモデル事業の実践経費に対して、50万円を上限として補助金を交付する(兼業農家チャレンジ支援事業)。また、兼業農家が新たに有機農業に取り組む際の資材等に要する経費に対して10万円を上限として補助金を交付する(オーガニック・エコ推進事業) ○兼業農家チャレンジ支援事業 ・兼業農家チャレンジ支援事業費補助金 2件 ・兼業農家チャレンジ支援事業コンペ入賞者への懸賞金、審査員報酬、ポスター作製 ○オーガニック・エコ推進事業 ・研修会講師謝金、園場巡回指導委託料、視察旅費、会場借上料 ・オーガニックエコ推進事業 延べ82人	兼業農家の収益向上に係るアイデアの提案者への懸賞金を適切に交付した。有機農業に関心がある方を対象に、研修会などを開催した。有機農業に関心ある方が少しずつ増えてきているが、まだまだ有機農業に関する理解・認知度は低いと感じる。また、アイデアの実践による収益向上には、生産物の販路確保や労働力の確保等、課題が多い。	継続
3	農地集約化に係るシステム改修事業(令和2年度新規事業)	-	農作物の付け状況把握や収穫量推計など、今後業政策を検 農作物の付け状況把握や収穫量推計など、今後業政策を検討するうえで基本となる農地情報システムを構築する。	-	-
◆農業者の技術力・経営力向上のための支援体制の構築◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 [計画期間内での新規事業は計画概要]	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
4	農業中間支援事業	概ね順調	農業者のニーズに対してきめ細かな対応を行い、市の農業振興と発展を図るため、農業関連機関等との連携により農業中間支援体制の整備(北上市農業支援センターの運営)を行うもの。 農業支援センターの運営(外部委託) 14,606,000円	農林業ビジョンにおける農業支援センターの評価指標をR2年度までに1,000件としている。セミナーを除いた相談・支援件数はR1未現在で823件であり、概ね順調に推移している。令和2年度をもって、一旦北上市農業支援センターの設置期間が終了となるため、現状を分析し、来年度以降の設置が必要か検討を進める必要がある。	継続
◆木材等林産物の域内循環に向けた支援◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 [計画期間内での新規事業は計画概要]	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
5	北上木材流通促進事業	順調	森林の適正な管理及び林業の振興を図るため、木材供給に伴う運搬経費に対し、林業者に、1立法メートル当たり1,000円の補助金を交付するもの。 木材運搬補助5,228㎡	補助金の活用による木材生産量は年々増加しており、事業創設時の目的を達成している。市内の木材需要の高まりは依然継続していることから、事業量の拡大について検討する必要がある。	継続

北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

■各施策の進捗状況

施策3	産学官金による起業・開発支援の強化
------------	-------------------

計画の内容	重要業績評価指標	指標の説明	単位	基準値	実績値					目標値	達成状況
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	
社会環境の変化等に柔軟に対応しながら、地元の企業、大学、地方自治体、金融機関といたった産学官金が連携し、知識と情報の対流を通じたイノベーションや起業、新技術・新商品の開発とそれらを担う人材育成及び中小企業の経営安定化の支援を展開するなど各事業ステージに応じた切れ目のない支援により地域産業力を強化し地域経済の拡大を図る。 北東北の交通の要衝としての本市の特性を最大限に生かし、幅広い分野からの誘致を進め、景気動向に左右されにくいバランスのとれた足腰の強い産業構造を構築する。 都市の拠点としての中心市街地の活性化は喫緊の課題であるため、商業による創業を促進する視点から、消費者ニーズを的確に捉え、地域経済、コミュニティの活性化につながるよう、空き店舗を活用した独立出店を支援するなど郊外型・地域密着型等各地域の特性に応じた賑わいのある商店街の形成に努める。	CSWA等の3次元技術者試験合格者数	岩手デジタルエンジニア育成センターで把握する合格者数	人	50	29	32	25	20	26	50	D
	創業者数	創業支援計画による新規創業者数	人	—	20	13	44	31	34	75	D
	誘致企業の数	市内誘致企業数	社	219	223	225	230	233	241	236	A

現状・課題等
<ul style="list-style-type: none"> ○農産物や工業製品等をはじめとする地域特産品の付加価値向上のため支援を強化する必要がある。 ○新事業創出事業補助金を活用した取組みが進んでいるが、テストマーケティングの機会が少ないことから、販路の開拓や商品のブラッシュアップを図る必要がある。

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ○産業ビジョンに基づき、農商工連携を支援する仕組みを構築するほか、産業支援センターと農業支援センターにおける相談案件の共有を図り、地域資源を活用した物産開発に向けたセミナー開催や、農業者と商工業者双方のニーズがマッチする機会を設定するなど、継続して支援していく。 ○新事業創出支援事業補助金や支援機関の連携により、産学及び事業者間の共同開発のマッチング機能の強化することで、新商品、新技術等の開発を促すほか、ふるさと納税を活用した販路開拓、商品PRの強化を図っていく。

北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

■施策に紐づく事業の取り組み内容(予算が伴う事務事業を抜粋)

◆産業振興のための包括支援体制の構築◆ (再掲)					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 【計画期間内での新規事業は計画概要】	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
1	北上市産業支援センター事業 (再掲)	順調	産業支援センターの設置により、各産業を包括的に支援するとともに、産業間連携や起業による新事業の創出を支援し、魅力ある地域産業の振興を図る。 ・運営委員会の開催 0回 ※3月の開催を計画したが、コロナウィルスの流行により実施できず。	運営委員会を開催することにより、委員から産業支援センター運営についての助言をいただくことができた。指定管理者が利用者から直接意見を聞く場を設置することを検討する必要がある。	継続
2	産業高度化アドバイザー設置事業 (再掲)	-	平成29年度から「北上市産業支援センター事業」として実施	平成29年度から「北上市産業支援センター事業」として実施	-
3	産業連携推進会議 (再掲)	概ね順調	・産業連携推進会議の開催 0回 ※3月の開催を計画したが、コロナウィルスの流行により実施できず。	産業間連携の進捗状況について報告するための会議を開催する予定だったが、日程調整の遅れと新型コロナウイルス感染症の影響により会議の開催ができなかった。会議結果から具体的な方策を見出すところにつなげられていない。	継続
◆産学共同研究の推進による新産業・新技術の開発支援◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 【計画期間内での新規事業は計画概要】	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
4	貸研究工場施設整備事業	-	研究開発や新事業の創出に向けた一体的な支援体制を確立し、下請依存型企業から自立創造型企業への転換を図るため、地場中小企業が生産活動を行いながら、新技術や新製品の開発を行うことができる貸研究工場を整備する。	平成29年度事業完成	-
5	岩手大学工学部金型技術研究センターと地域企業の共同研究の推進	概ね順調	岩手大学工学部及び金型技術研究センター大学の持つ強みを生かし、基礎研究や企業との共同研究、技術相談、人材育成等を通して、市内企業の技術力・開発力の強化による産業振興を図る。研究（得られた結果が北上市内の多くの中小企業に還元できるようなテーマとする。）、調査（共同研究テーマ等ニーズ発掘調査）、技術相談（対応及び岩手大学工学部全体へのコーディネート）、人材育成（基盤技術人材育成の実施）等を岩手大学に事業委託する。 ①産学共同研究：7件 ②技術相談：12件 ③コンソーシアム等研究開発事業0件	分散配置されていた大型金型加工機を貸研究工場棟E等に移設し、効果的な研究開発を行える環境を整備した。岩手大学金型研究センターの取組により、地域企業との大型金型に係る共同研究の取組の成果が身結びつつある。貸研究工場棟の入居企業が固定化してきており、平等な利用の観点で見ると、5年経過後の利用期間延長時の基準の整理等の検討が必要である。	継続
6	岩手大学工学部大学院金型製造専攻による人材育成	概ね順調	北上市において、岩手大学大学院総合科学研究科が持つ金型技術分野の研究・教育機能を活用した人材育成事業「高度金型技術者育成事業」を委託するもの。 ・高度金型人材育成塾7講座（20人、16社） ・高度人材育成特別講座：2講座（78人、13社） ・高度人材育成金型技術講習：4講座（4人、4社）	岩手大学大学院の金型に特化した人材育成事業を展開し、地域企業の基盤技術の向上につながっている。市内企業が受講しやすい環境の整備が課題（開催日程、企業側の人材育成に取組みやすい環境）	継続
◆ものづくり人材の育成◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 【計画期間内での新規事業は計画概要】	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
7	3次元ものづくり技術人材育成事業	概ね順調	3次元ものづくり技術に関する人材育成及び当該技術の地域企業への普及を推進する団体に対し、運営に係る補助金を交付するもの。 ①定期講習：24回（200人） ②企業オナーゲーム講習：3回（19人） ③講師派遣講習：19回（222人）	ニーズに応じて、複数の人材育成メニューを展開し、3次元設計技術をはじめとする高度な技術を持った人材の輩出に繋がっている。岩手県の委託事業、当市の補助金により3次元技術者の育成事業を展開しているが、県の委託事業に左右され、運営が不安定なものとなっている。今後必要の拡大が見込まれるデジタルエンジニアの育成を促進するために、講師や設備等の体制を強化する必要がある。	拡充
8	各種人材育成事業（起業家支援、子ども創造塾）	概ね順調	・いきいきゲーム 小学校6校（384人） ・ものづくり探検隊 2回（65人）	市内企業の工場見学、ものづくり教室、いきいきゲームを実施し、学校からの評価や小学生に対するキャリア教育につながっている。いきいきゲームは、講師及び研修者の人員確保が困難になっている。	継続

北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

◆起業・創業から事業展開に向けたきめ細やかな支援◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 [計画期間内での新規事業は計画概要]	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
9	きたかみ輝くビジネスプラン応援事業	-	企業の成長発展を図るため、市内の中小企業から、優れたビジネスプランを募集・選定し、クラウドファンディングを活用した資金調達を支援する。 *平成30年度で事業終了	セミナーの開催や個別相談の対応により新たな資金調達の提案やチャレンジの後押しをした。応募件数1件のうち、採択は0件であった。また空き店舗改修補助に該当するプランも無かった。支援制度として若干数居が高い制度となっている。	完了
10	起業家チャレンジ支援事業	-	起業意欲をもつ者を支援し、起業を実現させ地域経済の活性化や雇用の拡大につなげるもの。 平成30年度で事業終了	創業支援塾、ビジネスプランコンテストの実施により、市内での起業につながった。	完了
11	起業家成長応援ファンド事業	順調	北上信用金庫およびF V C Tohoku(株)が中心となって設立する創業支援ファンド「日高見の国 地域振興投資事業有限責任組合」に出資することで、起業家の成長を支援し、地域経済の活性化を図る。 投資先：2件	H31年度に出資（運用期間H31～R8）。現在2社に対し投資しており、定期的に運営状況を確認する会議に出席している。新規創業者が利用するには条件が厳しい。	継続
◆消費者ニーズに対応した魅力ある商店街づくり◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 [計画期間内での新規事業は計画概要]	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
12	若者・女性のためのチャレンジショップ事業	概ね順調	入居者向け創業支援講座4回、創業関心者向けセミナー等17回、出店累計8名（うち独立1名、新規事業による退店3名） ※補助事業終了	継続4店舗、新規入居2店舗（新事業展開）創業希望者が気軽に体験できるような場になっていない。	完了
◆企業集積の促進◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 [計画期間内での新規事業は計画概要]	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
13	企業誘致推進事業	概ね順調	市内工業団地に企業を誘致し、雇用の拡大と地域経済の活性化を図る。首都圏において企業誘致説明会を開催し、市内工業団地への企業誘致を図る。 ①企業誘致説明会の開催 東京及び名古屋会場 各1回②誘致企業数 8社	多数の参加を得て、北上市の工業団地のPRが出来ている。売却できる区画が少なくなっている。 (飯豊に新産業業務団地計画中)	継続
14	北上工業団地拡張事業及び周辺道路等インフラ整備事業	概ね順調	北上工業団地拡張に伴い外周道路を整備するもの。また、キオクシア新工場立地に伴い屋内運動場を移設し、既存体育施設及び技術交流センターを含めた複合施設を整備するもの。 用地取得 A=2.3ha 立木伐採 A=3.0ha 造成工事 A=12.1ha (①エリア) A=1.4ha (②エリア) A=7.8ha (④エリア) 調整池整備 一式 埋蔵文化財調査 A=6.3ha 用地取得 一式 (H30から繰越) 道路改良工事 L=577.5m (H30から繰越)	北上工業団地拡張事業及び周辺道路等インフラ事業とも概ね予定のとおり進んでいる。	継続